

# 第8章 特別会計

## 第1節 国民健康保険事業

本年度、国民健康保険制度改革が行われ、県が財政運営の責任主体となり、効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うなど、制度の安定化を図ることとなった。

本市においては、県が策定した国民健康保険事業の運営に関する方針である「静岡県国民健康保険運営方針」に基づき、事業を実施した。

決算の状況は、歳入総額23,016,351,527円に対し、歳出総額22,501,848,803円となり、差し引き514,502,724円の剰余金が生じた。

### 1 加入状況

世帯及び被保険者の加入割合は、それぞれ33.0%、23.8%となり、前年度と比べそれぞれ1.4ポイント、1.1ポイントの減となった。

#### (1) 被保険者加入状況

区分	市全体		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
30年度	91,624 <sup>世帯</sup>	195,039 <sup>人</sup>	30,244 <sup>世帯</sup>	46,436 <sup>人</sup>	33.0%	23.8%
1年間の増減	609	△1,491	△1,069	△2,441	△1.4	△1.1

※うち退職者等91人、介護保険第2号該当者12,836世帯、14,955人（平成31年3月31日現在）

#### (2) 被保険者事由別異動状況

(単位 人)

30年度中の増						30年度中の減					
転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高 齢者 離脱	その他	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高 齢者 加入	その他
1,714	5,860	167	137	4	123	1,573	5,627	193	393	2,351	309
計 8,005						計 10,446					

## 2 保険給付

### (1) 保険給付状況

区分	件数	保険給付費	前年度比	備考
療養給付費	788,015 <sup>件</sup>	12,406,581,587 <sup>円</sup>	95.4 <sup>%</sup>	うち退職者等分 4,244件 52,694,161円
療養費	15,943	105,487,739	86.0	うち退職者等分 115件 517,377円
出産育児一時金	135	56,561,327	89.6	1件当たり 420,000円
葬祭費	368	18,400,000	98.1	1件当たり 50,000円
高額療養費	31,024	1,757,721,924	94.0	うち退職者等分 75件 8,981,228円
高額介護合算療養費	43	824,273	43.8	うち退職者等分 0件
移送費	1	47,070	皆増	うち退職者等分 0件
計	835,529	14,345,623,920	95.1	うち退職者等分 4,434件 62,192,766円

※療養給付費については、令和元年度精算後の金額。

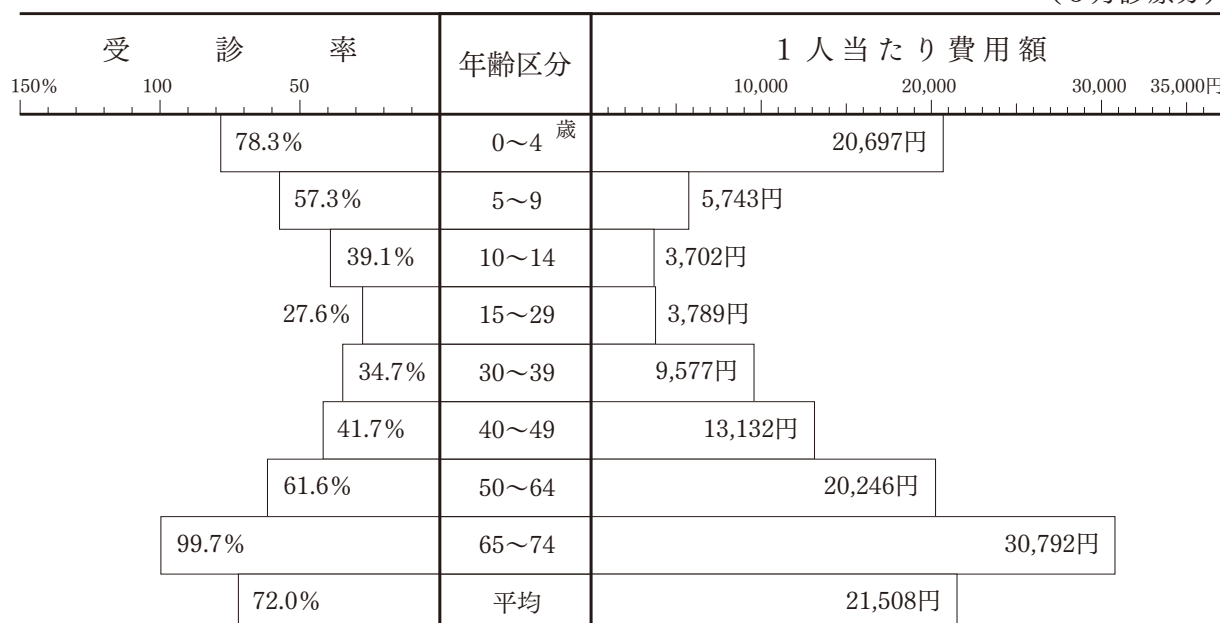
### (2) 療養の給付状況

年度	受診率	1件当たり日数	1日当たり費用額	1人当たり費用額
30	1,054.2 <sup>%</sup>	1.9 <sup>日</sup>	14,692 <sup>円</sup>	292,466 <sup>円</sup>
29	1,043.4	1.9	14,549	290,545
28	1,027.7	1.9	14,234	279,470

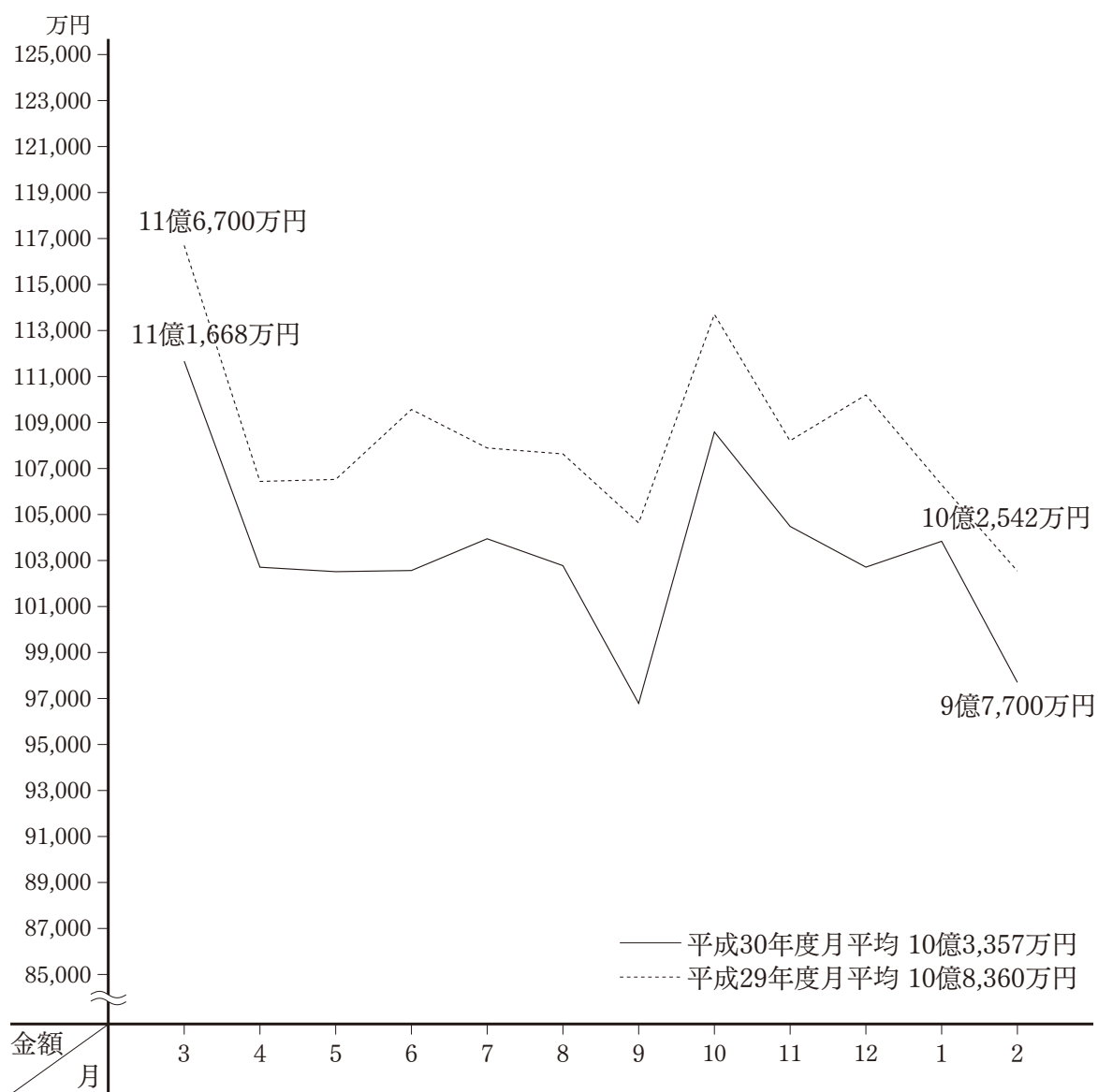
※食事療養費を含む。

### (3) 年齢別受診率及び1人当たり費用額の状況

(5月診療分)



(4) 月別療養給付費支払状況



3 国民健康保険料

保険財政の根幹である保険料を確保するため、収納率向上に鋭意努力した結果、次表の収納状況となった。

## (1) 保険料収納状況

区 分		調 定 額 (うち居所不明分)	収 納 額 (うち還付未済額)	不納欠損	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年度分	3,334,705,790 <sup>円</sup> (1,256,900)	3,085,655,358 <sup>円</sup> (8,490,742)	— <sup>円</sup>	249,050,432 <sup>円</sup>	92.3%
	滞納繰越分	1,350,780,238 (3,944,351)	293,488,319 (406,746)	239,963,976	817,327,943	21.8
	小 計	4,685,486,028 (5,201,251)	3,379,143,677 (8,897,488)	239,963,976	1,066,378,375	72.0
後期高齢者支援金分	現年度分	1,212,755,065 (468,500)	1,110,622,636 (1,145,554)	—	102,132,429	91.5
	滞納繰越分	445,036,926 (1,275,449)	96,512,185 (25,066)	79,105,614	269,419,127	21.7
	小 計	1,657,791,991 (1,743,949)	1,207,134,821 (1,170,620)	79,105,614	371,551,556	72.8
介護納付金分	現年度分	444,505,295 (219,600)	394,068,363 (600,086)	—	50,436,932	88.6
	滞納繰越分	247,624,580 (689,000)	50,215,437 (13,516)	45,986,991	151,422,152	20.3
	小 計	692,129,875 (908,600)	444,283,800 (613,602)	45,986,991	201,859,084	64.2
合 計		7,035,407,894 (7,853,800)	5,030,562,298 (10,681,710)	365,056,581	1,639,789,015	71.4

\* 滞納繰越分は、国民健康保険税を含む。

\* 収納率 (収納額－還付未済額) / (調定額－居所不明調定額) で計算  
国の国民健康保険事業状況報告書(事業年報)の算出方法

## (2) 保険料調定額状況(現年度分)

(単位 円)

区 分		1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
30年 度	医療給付費分	107,836	69,735
	後期高齢者支援金分	39,217	25,361
	介護納付金分	33,012	28,689
29年 度	医療給付費分	117,127	74,527
	後期高齢者支援金分	36,813	23,423
	介護納付金分	32,614	27,611

#### 4 特定健康診査

40歳から74歳までの人を対象に実施し、本年度は13,905人が受診した（人間ドック等含む）。

## 第2節 土地取得事業

決算の状況は、歳入総額、歳出総額それぞれ466,912,319円となった。

### 1 土地取引

○売 払 い

原駅自転車等駐車場整備事業用地	1,031.2 m <sup>2</sup>	93,218,000 円
納米里本田町線道路改良事業用地	121.1 m <sup>2</sup>	42,016,268 円
沼津駅周辺総合整備事業用代替地	609.3 m <sup>2</sup>	208,265,600 円
片浜西沢田線道路改良事業用地	951.0 m <sup>2</sup>	115,718,246 円

### 2 土地開発基金

基金運用収入等392,787円を基金に積立てた。

### 第3節 介護保険事業

決算の状況は、歳入総額16,418,890,130円に対し、歳出総額15,873,121,715円となり、差し引き545,768,415円の剰余金が生じた。

#### 1 被保険者数及び要介護等認定者数

高齢者人口の増加に伴い、第1号被保険者数の増加が続いている。要介護等認定者数も増加し、第1号被保険者に対する出現率は15.3%となった。

##### (1) 被保険者数（平成31年3月31日現在）

第1号被保険者	60,182人
第2号被保険者	67,573人

##### (2) 要介護等認定者数（平成31年3月31日現在）

(単位 人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人数	1,643	1,493	1,675	1,300	1,249	1,185	672	9,217

#### 2 保険給付

##### (1) 介護保険サービス利用者数

(単位 人)

区分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	計
月平均利用者数	5,879	1,524	1,392	8,795

## (2) 保険給付状況

区 分	介護給付	予防給付	計	前年度比
居 宅 サ ー ビ ス	5,209,078,106 <sup>円</sup>	461,937,025 <sup>円</sup>	5,671,015,131 <sup>円</sup>	99.2 <sup>%</sup>
地域密着型サービス	2,681,315,338	19,133,355	2,700,448,693	106.1
施 設 サ ー ビ ス	4,352,116,421	—	4,352,116,421	100.5
福 祉 用 具 購 入	13,940,616	8,375,519	22,316,135	93.8
住 宅 改 修	34,830,097	35,497,933	70,328,030	95.7
居 宅 サ ー ビ ス 計 画	604,614,023	84,462,700	689,076,723	100.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス	306,365,498	550,365	306,915,863	106.9
高額医療合算介護サービス	8,862,758	7,373	8,870,131	22.6
特定入所者介護サービス	425,496,698	644,430	426,141,128	98.3
小 計	13,636,619,555	610,608,700	14,247,228,255	100.8
審 査 支 払 手 数 料	—	—	11,053,892	99.5
市 特 別 給 付	—	—	42,490,606	98.6
合 計	—	—	14,300,772,753	100.8

※各サービスには、特例給付を含む。

## (3) 主な在宅サービスの利用状況

区 分	サービス利用者数	月 平 均	前年度比
訪 問 介 護	15,785 <sup>人</sup>	1,315 <sup>人</sup>	75.8 <sup>%</sup>
通所介護・通所リハビリテーション	26,901	2,242	84.6
短期入所生活介護・短期入所療養介護	7,876	656	97.2

※各サービスには、それぞれの予防給付及び特例給付を含む。

## 3 介護サービス事業所

## (1) 市内在宅サービス事業所数（平成31年3月31日現在）

居宅介護支援事業所	65事業所
介護サービス事業所	276事業所



(2) 市内施設サービス施設数（平成31年3月31日現在）

介護老人福祉施設	13施設	887床
介護老人保健施設	6施設	623床

4 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	事業費	サービス利用件数
第1号訪問事業	189,180,246 円	10,836 件
第1号通所事業	277,232,996	13,678
第1号介護予防支援事業	54,495,104	12,050
高額介護予防サービス費相当事業	820,550	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	20,414	

イ 一般介護予防事業

区 分	開催数	利用者数	備 考
筋力パワーアップ教室	92 回	299 人	
講演会	3	121	認知症予防講演会
認知症予防教室	16	200	
地域出前講座	16	628	
ノルディックウォーキング講習会	8	182	
セカンドライフ講座	5	111	
健康体操サポーター養成講座	17	241	
介護予防サポーター養成講座	4	42	
ノルディックサポーター養成講座	3	29	
口腔・栄養教育講座	7	223	
地域介護予防教室	180	4,634	

## (2) 包括的支援事業

区 分	件 数 等	備 考
地域包括支援センター	12 <sup>か所</sup>	基幹型地域包括支援センターを含む
介護予防ケアマネジメント	3,276 <sup>人</sup>	事業対象者407人 要支援者2,869人
総 合 相 談	4,505 <sup>件</sup>	
権 利 擁 護 ( 相 談 )	157 <sup>件</sup>	
包括的・継続的ケアマネジメント	—	高齢者等が、地域で暮らし続けるために必要な医療、福祉、自治会等をはじめとした地域組織間のネットワークづくり。また、それらを活用できるための専門職の質の向上についての取り組みを行う。

## (3) 任意事業

事 業	実 施 内 容	備 考
家族介護支援事業	家族介護用品支給	利用者 830人 紙おむつ 176,164枚 尿取りパッド 374,662枚 その他用品 4,752個
	徘徊高齢者探索	利用者 1人
	家族介護教室	53回開催
	認知症高齢者支援	認知症サポーター養成講座 57回 2,324人
介護給付等費用適正化事業	ケアプラン指導研修 介護給付費通知 2回	
そ の 他 の 事 業	配食サービス 258人 36,296食 介護相談員派遣 7人 住宅改修支援 21件 高齢者虐待防止一時保護 1人 成年後見制度利用支援 3件	

## 5 介護保険料（第1号被保険者）

保険財政の主要な財源である保険料を確保するため、収納率向上に努め、収納率は現年度分98.8%、滞納繰越分14.8%であった。

### (1) 所得段階別保険料率及び被保険者数（平成31年3月31日現在）

所得段階	保険料率(年額)	人数
第1段階	28,600 <sup>円</sup>	9,004 <sup>人</sup>
第2段階	44,500	4,444
第3段階	47,700	4,153
第4段階	54,100	7,690
第5段階	63,600	8,621
第6段階	73,100	9,547
第7段階	82,700	8,331
第8段階	95,400	4,096
第9段階	108,100	1,667
第10段階	120,800	778
第11段階	127,200	1,176
第12段階	133,600	675

### (2) 保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	3,884,310,400 <sup>円</sup>	3,838,709,700 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	45,600,700 <sup>円</sup>	98.8%
滞納繰越分	117,020,400	17,357,240	29,865,760	69,797,400	14.8
計	4,001,330,800	3,856,066,940	29,865,760	115,398,100	96.4

## 第4節 簡易水道事業

簡易水道事業は、井田地区において、水質管理や水源監視などを行い、安全で安定した水の供給に努めた。また、簡易水道事業統合に係る変更認可申請書作成業務に対し、負担金を支出した。

決算の状況は、歳入総額13,561,253円に対し、歳出総額12,492,942円となり、差し引き1,068,311円の剰余金が生じた。

### 簡易水道の現況調

年 度	給水人口	送配水管延長	年 間 総配水量	年 間 有収水量	1日平均 使用水量	1人1日平均 使用水量
30年度	55 <sup>人</sup>	2,024 <sup>m</sup>	15,797 <sup>m<sup>3</sup></sup>	10,345 <sup>m<sup>3</sup></sup>	28.3 <sup>m<sup>3</sup></sup>	514.5 <sup>ℓ</sup>
29年度	57	2,024	11,174	10,664	29.2	512.3

※給水人口、送配水管延長は、各年度3月31日現在

## 第5節 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は75歳以上の人と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の人が加入する医療制度で、県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体である。

保険給付は広域連合で実施し、本市においては、同制度の保険料徴収を行うとともに、広域連合からの受託により健康診査を実施した。

決算の状況は、歳入総額2,458,533,698円に対し、歳出総額2,452,028,298円となり、差し引き6,505,400円の剰余金が生じた。

### 1 加入状況

平成31年3月31日現在の被保険者数は、75歳以上が29,891人、65歳から74歳が212人、合計30,103人となり人口に占める割合は15.4%であった。

### 2 後期高齢者医療保険料

保険財政の財源である保険料の確保に努め、下記の収納状況となった。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	2,028,119,500 <sup>円</sup>	2,008,975,150 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	19,144,350 <sup>円</sup>	99.1 <sup>%</sup>
滞納繰越分	42,250,231	16,916,690	4,192,100	21,141,441	40.0
計	2,070,369,731	2,025,891,840	4,192,100	40,285,791	97.9

### 3 健康診査

後期高齢者医療制度に加入している人を対象に実施し、本年度は10,192人が受診した。